

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の春節、延べ 2.5 億人が観光へ

国内は北京・三亞、海外は韓国・日本が人気

■ 中国の春節、延べ 2.5 億人が観光へ

中国の春節(旧正月、今年は2月19日)も観光消費が力強さを見せている。中国観光研究院は携程旅行網(シートリップ)と共同で、2億5000万人を超えるユーザーのデータと結びつけて、今年の春節連休中の観光状況について全面的にモニタリングし、観光人気ランキングと分析報告を発表した。

国内旅行は安定成長、海外旅行は急成長している。人気旅行先は国内では北京、三亞、廈門(アモイ)、成都、麗江など、海外ではタイ、韓国、日本、米国などで依然と変わっていないが、今年の春節連休中の観光客は延べ2億5000万人で前年同期比11%増加、観光収入は1400億元で同13%増加する見通しだという。春節連休中、世界145都市から来た観光客がシートリップやアプリを通じて航空券、ホテル、自由旅行、団体旅行などを予約し、世界445の目的地へ向かう。消費金額が多いのは団体旅行、自由旅行、ビザ、客船、入場券、日帰り旅行などで、中には遠く南極大陸まで行く80年代生れの中国人夫婦もいるという。1人当たり消費額は15万元を超えてるという。

■ 日本の対中貿易赤字、3年連続に

日本貿易振興機構(ジェトロ)は、2014年にドル建ての日中貿易が前年比0.2%増の3436億8209万ドルだったと19日発表した。日本の対中貿易赤字額は微減の183億1082万ドルで3年連続の赤字だった。

日中貿易は13年まで2年連続で縮小していたが、底打ちの兆しもみられるという。輸出額は0.3%増の1626億8563万ドルだった。高級車人気で自動車が増えたが、市況低迷で化学製品が減った。輸入額は0.1%増の1809億9645万ドル、半導体・電子部品が増えたが、衣類は中国での生産コスト上昇で、東南アジアへ生産拠点の移管が進んだこともあり減少した。

一方、2014年の日本企業のベトナムへの海外直接投資は前年比65%減の約20億ドルにとどまった。投資減少の理由は円安とベトナムの景気低迷だった。

■ 中国の風力発電、世界の4分の1に

中国国家エネルギー局が12日に発表した2014年風力発電産業モニタリングデータによると、中国の風力発電産業は2014年に力強い発展を維持した。通年の新規設備容量は1981万kWに達し、伸び率で再び記録を更新したという。現在、中国の風力発電の設備容量は9637万kWに達しており、世界の26%を占めている。モニタリングデータには、他にも二つのハイライトがあった。まず、2014年に全国で風力発電によって発電された電力の活用状況に改善が見られた。全国平均の風力発電浪費率は8%で、前年比で4ポイント低下し、近年の最低水準となっている。次に、中国の風力発電設備の製造能力と技術水準が向上し、2014年の全国新規風力発電設備の取り付け済み設備容量は、前年比45%増の2335万kWになった。そのうち中国企業の国内市場におけるシェアは98%に達している。

また風力発電機の信頼性の指標も改善され、設備の平均利用率が97%以上に達している。

■ 中国、近代農業モデル区 283ヶ所に

中国農業部は11日、今年1月までに三回にわたって全国で283ヶ所の国家近代農業モデル区を認可したと発表した。現在これらのモデル区の農業の近代化は顕著な成果を収めているという。同部チーフエコノミストの錢克明氏は、2014年に153ヶ所のモデル区で行ったモニタリングを紹介した。これによると、整備された高水準農地面積は1.2億ムー(1ムーは666.7平方メートル)に達し、その比率は50%を超えて全国水準を遥かに上回った。これは全国約12%の耕地面積によって、全国の食糧生産の約23%の生産を実現した。

耕起、種まき、収穫の総合機械化率は全国平均より15ポイント高い76%に達し、土地の適度な経営規模の比率は50%を超え、農家の農業合作社への参加率は45%を超えている。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の吸引力、外資撤退の波來ない

中国では最近、日本シチズンの中国子会社・西鉄城精密(広州)有限公司が突然閉鎖を発表し、同じく日本のパナソニックも中国にある2本のテレビ生産ラインからの撤退を明らかにした。

この間、外資系企業の中国からの大規模撤退に関するさまざまな言説が飛び交った。これに米半導体大手クアルコムが国家発展改革委員会から約60億元の罰金を科されたことも加わり、外資系企業がこれから中国でどのような戦略を取るか、憶測されている。

外資企業はサービス業に注目

中国が昨年導入した海外からの直接投資は約1280億ドルに上り、2013年に比べて約3%増加、外資導入額が初めて世界一になった。昨年の世界の対外直接投資が同8%減少したことを考慮すれば、国際資本に対する中国市場の吸引力は決して減速していない。

昨年の中国サービス業の実行ベース外資導入額は約663億ドルで同7.8%増加、外資導入全体に占める割合は約56%に上昇している。これに対し伝統的な製造業は約400億ドルで同12.3%減少している。

中国に流入する資金には構造的な変化がみられ、製造業からサービス産業へ、労働集約型から技術集約型へと移り変わっている。

また昨年新たに設立された外資系企業の数も増加傾向にあり、14年の外資系企業新規設立数は2万3800社となり、同4.4%増加している。

健在な中国市場狙いか

ここ数年、中国のサービス業は急速な成長を維持し、海外からの投資も急速に伸びている。

データをみると、サービス業の売上高が30兆7千億元で同8.1%増加し、国内総生産(GDP)の増加ペースを0.7ポイント上回った。サービス業売上高の対GDP比は48.2%に達して同1.3ポイント上昇し、第12次五カ年計画(2011-15年、十二五)で確定された目標値の47%を上回っている。

サービス業への固定資産投資は16.8%増加し、固定資産投資全体に占める割合は56.2%に上り、05年以来の最高を記録している。

多くの日本企業が生産ラインを新たに中国に移す計画を立てており、中国政府も経済成長の質を高めることを前提に、海外資本に開かれた環境を提供している。

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の住宅価格、都市部で持ち直し

中国国家統計局が17日発表した1月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月より下落した都市数は64都市で、2014年12月より2都市減った。

上海など大都市を中心に持ち直しの兆しが出ている一方、地方都市は下落が続き、70都市平均では前月比0.46%の値下がりで、5ヶ月ぶりに下落率が拡大した。横ばいは上海、江蘇省南京、江西省南昌、広東省広州の4都市、上昇は広東省深圳と江西省贛州の2都市で、いずれも14年12月より1都市増えた。

中国当局は預金準備率の引き下げなど金融緩和策を講じることで、経済への悪影響が大きい住宅価格の大幅下落を抑える姿勢を鮮明にしている。

香港取引所に上場する佳兆業集団は1月、ドル建て債の利払いが一時できない状態に陥った。これを機に金融機関が住宅開発会社への融資について慎重になっているという。

地方都市ではなお住宅供給の過剰感が強く、地方に営業基盤がある中小の住宅開発会社は資金調達に苦労しており、住宅価格を下げる傾向をみせている。

■ 中国の大気汚染、201都市で基準超

中央気象台が発表した花火・爆竹使用気象指数から、西部と北西部の一部地域を除き、全国の大部分の地域が花火・爆竹の使用に適していないことがわかった。中でも北京・天津・河北省地域、東北地域、長江流域は特に使用に適していないという。

花火・爆竹の使用は中国の春節(旧正月)の伝統的な風物詩だが、大気汚染を悪化させる。

中国環境モニタリングステーションの情報によると、花火・爆竹の集中的な使用の影響で、18日夜間から19日日中にかけて全国201都市で大気汚染が基準を超え、うち40余りの都市は重度汚染となった。

中国環境モニタリングステーションの職員によると、京津冀地域のPM2.5濃度がピークに達した18日午後9時と19日午前2時は、まさに花火・爆竹の使用が集中する時間帯であり、大気汚染が花火・爆竹の影響を受けたものであることは明らかだった。

花火・爆竹の使用が終った午前3時以降にPM2.5濃度が急速に下がったことからも、PM2.5濃度の上昇が花火・爆竹の集中的な使用によるものであることが裏付けられた。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証一部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系

一般社団法人
相続税務支援協会
会員募集開始



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



オフィス



セミナー会場



受付



オフィス・ロビー



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戰略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・法律・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (010)8735-9091 FAX (010)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431